



第3期九州創生アクションプラン 令和7年度実績報告

事業概要

【目的(取組の背景)】

九州・山口における創業機運の醸成や全国トップクラスのVC (Venture Capital) とのマッチング機会の創出等を行政と経済界が一体となって取り組むことで、九州・山口から世界に翔ばたくベンチャー企業を輩出する。

【目指す成果】

雇用増大、地域経済の活性化を図るため、ベンチャー企業の「数の拡大」と「規模の拡大」を目指す。

【主な取組】

- ①九州・山口ベンチャーマーケット(ビジネスプラン発表と表彰式、ネットワーキング)の開催
- ②登壇企業に対する集中支援
 - ・ビジネスプランに対するブラッシュアップ指導
 - ・全国トップクラスのVCとのマッチング機会の創出
- ③九州・山口における創業機運の醸成
 - ・著名起業家などによる講演の開催
- ④取組の更なる充実強化の検討
 - ・九州・山口ベンチャーマーケットで表彰した企業の、国内外のピッチイベント・展示会への参加支援

概算経費

9,450千円/年

各団体負担の考え方等

【継続】九州・山口各県均等負担
(1,050千円/(年・県) × 9県)

実施期間

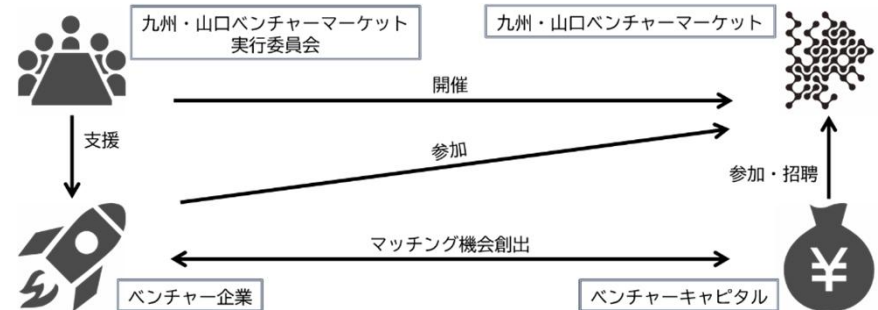
令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

官民で構成する「九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会」で推進(事務局:福岡県)

【事業の進め方】



KPI(重要業績評価指標)

九州・山口ベンチャーマーケット登壇後に資金調達を達成した企業数

(目標:登壇 90社中 50社以上 (5年間累計))

令和7年度の取組

①九州・山口ベンチャーマーケットの開催

- 日時 令和7年10月21日(火)14:00～19:00
- 場所 ONE FUKUOKA BLDG. CONFERENCE HALL(福岡市)
- 参加人数 約240名(スタートアップ・ベンチャー企業、VC、支援機関等)
- 内容 ビジネスプラン発表、表彰式、ネットワーキング
※各県代表スタートアップ2社(計18社)が登壇
- 表彰結果 大賞:iCUREX株式会社(鹿児島県)
大賞の他、優秀賞2社、地域活性化賞1社、
GXベンチャー賞1社、CIC Fukuoka賞2社、NICT賞1社を選出



※R7九州・山口ベンチャーマーケット
表彰式の模様

②登壇企業に対する集中支援

- ・登壇企業に対し、事前にビジネスプラン(プレゼンテーション資料)のブラッシュアップ指導等を実施
- ・九州・山口ベンチャーマーケット登壇企業と全国トップクラスのVCとの個別面談を実施

③九州・山口における創業機運の醸成

- ・九州・山口ベンチャーマーケットにおいて、研究開発型スタートアップへの投資を行うVCによる講演を実施
株式会社みらい創造インベストメンツ 代表取締役社長 岡田 祐之 氏
テーマ:「スタートアップがVCから資金調達を受けるにあたってのポイント」

④取組の更なる充実強化の検討

- ・表彰企業に対し、国内外のピッチイベントや展示会への参加支援について検討

KPI(重要業績評価指標)

九州・山口ベンチャーマーケット登壇後に
資金調達を達成した企業数
(調査中(R8年度末更新予定))

目標達成に向けたロードマップ

九州ベンチャー支援 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
登壇後に資金調達を達成した企業数		10社	20社	30社	40社	50社
主な取組	①九州・山口ベンチャーマーケット（ビジネスプラン発表と表彰式、ネットワーキング）の開催 【福岡県】	開催準備 → ☆	開催準備 → ☆	開催準備 → ☆	開催準備 → ☆	開催準備 → ☆
		毎年10月から12月ごろに開催 第11回	第12回	第13回	第14回	第15回
	②登壇企業に対する集中支援 ・ビジネスプランに対するブラッシュアップ指導 ・全国トップクラスのVCとのマッチング機会創出 【福岡県】	支援 → ☆ マッチング 支援企業数 累計18社	支援 → ☆ マッチング 支援企業数 累計36社	支援 → ☆ マッチング 支援企業数 累計54社	支援 → ☆ マッチング 支援企業数 累計72社	支援 → ☆ マッチング 支援企業数 累計90社
	③九州・山口における創業機運の醸成 ・著名起業家などによる講演の開催 【福岡県】	☆	☆	☆	☆	☆
④取組の更なる充実強化の検討 【九同友】	取組検討 →	九州・山口ベンチャーマーケットで表彰した企業の、国内外のピッチイベント・展示会への参加支援について検討				

事業概要

【目的(取組の背景)】

第45回九州地域戦略会議(2024年6月)において、「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を決議した。グランドデザインで描いたビジョン(九州の目指す姿=イノベーション・マルチハブ)の実現に向け、網羅的に整理した課題の解決を図るためには、九州の産学官が相互に連携して戦略的・計画的に具体的取組みを推進することが重要である。

そのために必要な情報の共有や官民が連携した取組みの検討等を行い、必要に応じて官民連携施策等を実施していく必要がある。

【目指す成果】

グランドデザインに記載した課題の解決と、それによる半導体関連産業の振興、ならびに半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブの実現。

【主な取組】

1. 新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議
 - ① グランドデザインにおいて網羅的に整理した課題について、産官学各界による解決への取組状況を確認し、共有
 - ② 官民が連携して優先的・重点的に取り組むべき課題の選定等の議論を進め、官民連携施策を協議
2. 上記1②の協議により決定した事業を実施(必要に応じてプロジェクト化)
3. イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組みの実施

概算経費

500千円/年

各団体負担
の考え方等

戦略会議予算より拠出
(別途拠出なし)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

新生シリコンアイランド九州情報連絡会を中心に取組みを推進(共同事務局: 九経連、熊本県)

【事業の進め方】

定例の会合を年2回開催。必要に応じて別途会合開催。決定した事業を段階的に実施。

KPI(重要業績評価指標)

イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の累計件数

(当初(R7.3) : 0件)

(現状(R8.5): 0件)

(目標(R12.3): 5件(累計))

令和7年度の取組

(R7年9月2日第3回情報連絡会)

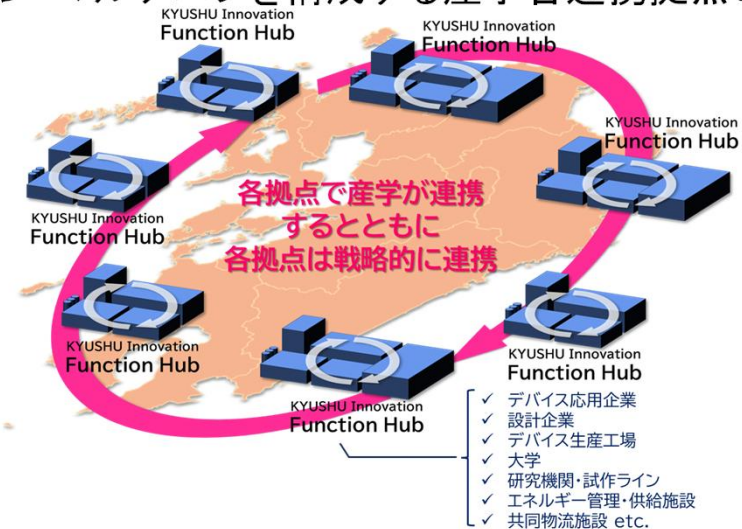
- ・企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に取り組むにあたって障壁となっている事項や対応すべき課題について議論
- ・企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に向けての官民連携施策案の検討
- ・各種情報共有

(R7年11月19日第4回情報連絡会)

- ・具体的な官民連携施策案について提案団体からの説明
- ・各種情報共有・意見交換

(R8年3月25日第5回情報連絡会)

- ・企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に取り組むにあたって障壁となっている事項や課題について九経連提案の国への要望案をもとに議論
- ・官民連携施策案の決定(今年度から段階的に実施)
- ・広域リージョン連携ビジョンの確認
- ・各種情報共有・意見交換



KPI(重要業績評価指標)

イノベーション・マルチハブを構成する
産学官連携拠点の累計件数
(現状(R8.5) : 0件)
(目標(R12.3) : 5件(累計))

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

新生シリコンアイランド九州PJ		R7	R8	R9	R10	R11
KPI		年次目標				最終目標
イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の累計件数		0	0	1	3	5
主な取組	新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議	R7年度は3回実施。毎年度2回開催(必要に応じて別途会合開催)				
	(1) ビジネスエコシステム (半導体ビジネスエコシステム構築の推進)	産学官拠点整備に向けた取組みの推進(各拠点整備の後押し)				
		① 中小企業のマッチング環境の充実や目利き人材の育成・確保等(人材育成等コンソーシアムのチャレンジマーケットへの共同参画)				
		② 九州一体となった半導体及びその関連産業の広報(パンフレット等)				
		③ 九州一体となった商談会の開催や海外展示会への出展、ベンチャー創出支援等(セミコン台湾での九州パビリオン出展・九州合同商談会開催)				
	④ 産学連携による共同研究開発の促進に向けた政府要望の検討・実施					
(2) 人材育成の仕組み (トップ人材をはじめとして継続的に人材を輩出する仕組みの構築)	⑤ 日台アカデミア間の交流推進に向けた取組みの検討・実施(希望調査)					
	⑥ 各県における半導体人材育成の取組みの実施・横展開(福岡テックアカデミーの拡大開催)					
	公的支援機関による人材育成機能の強化等					
(3) 研究開発 (半導体生産・応用分野の研究・開発の仕組み構築)	公的支援機関による研究開発支援機能の強化等					
(4) 公的支援・金融支援確保 (法制度・資金調達網の整備)	⑦ 用地整備や企業集積に係る規制緩和や税制優遇等に関する要望の検討・実施					
イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組みの実施	必要に応じて随時実施					

今後の取組

取組内容	具体的内容
①中小企業のマッチング支援体制の強化	九州半導体人材育成等コンソーシアムの「チャレンジマーケット」を活用し、九州・沖縄・山口の中小企業からより多くのマッチングを追及していく中で、各県が県内のマッチング体制を強化・拡大し、全体のマッチング力が底上げされる場としていく。
②新生シリコンアイランド九州の戦略的広報 (九州一体となった半導体及びその関連産業の広報)	九州の半導体産業及びその関連産業の広報ツールの作成及び広報の実施。 今年度はSEMICONTaiwanでの九州パビリオン等の展示会用パンフレット作成予定。
③海外大型展示会での九州パビリオンの出展	SEMICONTaiwanに九州パビリオンを出展し、九州の企業に対して海外企業との幅広いビジネスマッチングの機会を提供するとともに、九州各県の企業誘致活動等を実施。
③九州合同商談会の開催	台湾の業界団体等と連携の上、台湾の企業と九州の企業の合同商談会を開催し、九州の企業に対して個別の商談機会を提供。
④産学連携による共同研究開発の促進について官民連携での政府要望の検討・実施	大学の研究成果の事業化を促進するため、大学の運営費の見直しや、教員が柔軟に研究・起業に取り組める働き方改革、起業を後押しするルール整備などを一体的に推進する制度について政府要望を検討し、必要に応じて要望活動を行う。
⑤日台アカデミア交流の推進	本事業においては、現場(大学)のニーズや課題を把握することが重要であるため、まずは令和7～8年度に、九州大学主催のワークショップへの参加や各大学・高専等へのヒアリングを行い、事業内容や実施手法を決定する。
⑥未来の半導体人材の育成	中高生に半導体分野への興味関心を持ってもらうため、座学に加え、最先端の半導体技術を持つ企業への工場見学や大学でのフィールドワークを実施し、未来の半導体産業を担う人材を育成する。(令和8年度は福岡県と熊本県で合同開催。)
⑦用地整備や企業集積に係る規制緩和や税制優遇等に関する政府要望の検討・実施	新生シリコンアイランド九州の実現に向け、九州の自治体が「エコシステム形成拠点」を設置し、産官学で連携しながらサイエンスパークを整備するための計画制度や用地整備や企業集積に係る規制緩和や税制優遇等に関する政府要望を検討し、必要に応じて要望活動を行う。

事業概要

【目的(取組の背景)】

九州では、全国よりも高く推移しているものの、合計特殊出生率や人口に対する子どもの割合が低下傾向。

夫婦が理想とする子どもの数は2.25人であるが、実現できていない。「こども施策の推進に関する意識調査」により、

- ・希望どおり産休や育休が取得できる
- ・配偶者の協力や理解が得られる

ことが、安心して出産・育児ができることにつながると判明。男女が共に仕事その他の活動と家事・育児の両立ができるよう、両立に関する意識啓発の推進、育児休業を取得しやすく復帰しやすい、働き続けやすい職場環境の整備が必要。

【目指す成果】

安心して子育てができる、社会全体で子育てを行う九州になること。

男性が2週間の育児休業を取得することが、ごく自然な九州になること。

女性がキャリアをあきらめることなく、結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶う九州になること。

【主な取組】

- ①男性育休の取得促進
- ②アンコンシャスバイアスの解消
- ③フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進
- ④ウェルビーイング経営の浸透

概算経費

4,500千円/年

各団体負担の考え方等

500千円×9県
(第2期の次世代育成PTから継続)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

佐賀県をリーダー、九州経営者協会をサブリーダーとして、九州地域戦略会議の構成メンバーの意見を聴きながら、事業を推進。

【事業の進め方】

ニーズや状況把握のための調査を経済団体経由で実施。それらを踏まえ、行政と経済団体が協議し、取り組む事業を決定。事業は、経済団体の協力を得ながら、リーダー県または各県にて実施。

KPI(重要業績評価指標)

・育休取得宣言企業・事業所数

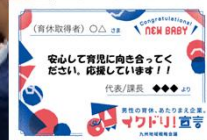
(当初(R7. 3): 0)
 (現状(R8. 3): 1,118 R8.5.15時点:3,080)
 (目標(R12. 3):11,000)

令和7年度の取組

イクドリ！宣言認証制度 創設

男性の育児休業
取得促進の機運を醸成

2週間以上の育児休業取得
100%を目指す
企業・事業所 拡大中



HAPPY CARD

▲上司から育休取得者へ応援メッセージを

生理痛体験 ～秋の九州地域戦略会議～

フェムテックを活用！ 知事や経済界のトップが
生理痛を体験



▶ 女性の大変さに共感し、
寄り添う大切さを共有

- と き 令和7年10月27日
- と ころ 万国津梁館（沖縄県）

もんだチェックシート

※今後も
アップデート予定

アンコンシャス・バイアスを考え、
課題に気づく！

これまでの暮らしで培われた
固定観念や前例踏襲による

これは女性(男性)がやる
“もんだ”。

これは〇〇する“もんだ”。

そういう“もんだ”。

これを“もんだ”症候群



こんな“もんだ”ありませんか？

- ☑ 表彰式で 賞状は女性が運ぶもんだ？
- ☑ 式典で 花束は女性が渡すもんだ？
- ☑ 男性は仕事を優先するもんだ？
- ☑ 若手はITを使いこなせるもんだ？

「あたりまえ」と思っていたことが
「必ずしもそうではないかも？」
と考えるきっかけに！



もんだチェックシート

KPI(重要業績評価指標)

・育休取得宣言企業・事業所数
(現状(R8. 3): 1,118 R8.5.15時点: 3,080)

目標達成に向けたロードマップ

子育てランド九州 PJ		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
育休取得宣言企業・事業所数		2, 200	4, 400	6, 600	8, 800	11, 000
主な取組	男性育休の取得促進 ・ 認証制度の創設 ・ ステッカー交付 ・ ハッピーカードの普及 (経営者から従業員へ)	認証制度の創設 ステッカー制作 ハッピーカード制作	認証・登録の拡大 各県HPTトップのリンクから認証事業者一覧を閲覧可能へ			
	アンコンシャス・バイアスの解消 ・ 啓発広告(職場の「もんだ症候群」を募集) ・ もんだチェックリスト作成	「もんだ症候群」の事例、 社内の改善成功例募集 もんだチェックリスト制作	啓発			
	フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進 ・ 生理痛体験ワークショップ、 生理痛オンライン研修の実施	知事等の参加による生理痛ワークショップ実施	生理痛オンライン研修 生理痛体験ワークショップ(希望県のみ) ※商工団体等に波及			
	ウェルビーイング経営の浸透 ・ 取組企業の事例紹介 ・ 専門家の講演		好事例の収集 好事例を各県SNS等で紹介 専門家の講演			

事業概要

【目的(取組の背景)】

地域交通の厳しい経営環境を背景にした公共交通崩壊への深刻な懸念を踏まえ、「地域交通のリ・デザイン」の考え方に基づく官民・交通事業者の共創により、九州で一体となったMaaS施策を戦略的に立案するとともに、九州MaaSの普及・拡大を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進、ひいては九州地域の経済発展に貢献する。

【目指す成果】

九州が一体となって住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組み、「公共交通の利用促進」「多極交流の実現」「九州観光の振興」を達成するとともに、「ナレッジの共有」「人材の育成」「スケール化によるコスト効率の追求」「ステークホルダーとの交渉力強化」を目指す。

【主な取組】

○以下の各項目に関する機能・施策の実現に向けた官民共創による取組

- (1) 公共交通の利用促進、(2) 情報発信、
- (3) 移動環境の整備、(4) 地域消費の拡大、
- (5) 他分野等との連携等

○ 2027年度までは官民連携のスタートアップ期間と位置づけ、九州MaaSの社会実装を推進

○ 2027年度に取り組み内容の検証・評価を行い、グランドデザインに掲げる2030年度のあるべき姿を目指して、継続して公共交通の利用促進と効率的で持続可能な交通モードの実現に向けた取組を推進

概算経費

243,000千円／年(2026年度予算案)

各団体負担の考え方等

官民負担割合=1:1
(九州MaaS協議会の審議により決定)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

(一社)九州MaaS協議会(2024年4月設立)

【事業の進め方】

- ・同協議会においては、実効性のある取り組みを推進するため、各県・事業者の実務者により構成される6WGを設置。事業に係る事項等を審議する運営委員会を経て、議決機関となる理事会、総会にて決定する。
- ・各県に設置されているMaaS実行委員会等とも連携した取組を推進。
- ・九州地域戦略会議へ適宜報告し、意見聴取を行う。

KPI(重要業績評価指標)

- ・協議会では、利用促進、持続可能な交通の構築に関する多岐に渡る事業を実施する。従って、単一の指標ではなく、アプリ利活用関連、交通結節強化、交通空白の解消等、様々な評価指標で事業評価を行う。(詳細は次項)

(目標(R10.3)の代表例)

- ・ 移動環境整備 3案件実施(累計)
- ・ デジタルチケット販売 5万枚/月
- ・ 県境またぎ・移動目的と連携した商品設定 21券種(累計)

令和7年度の取組

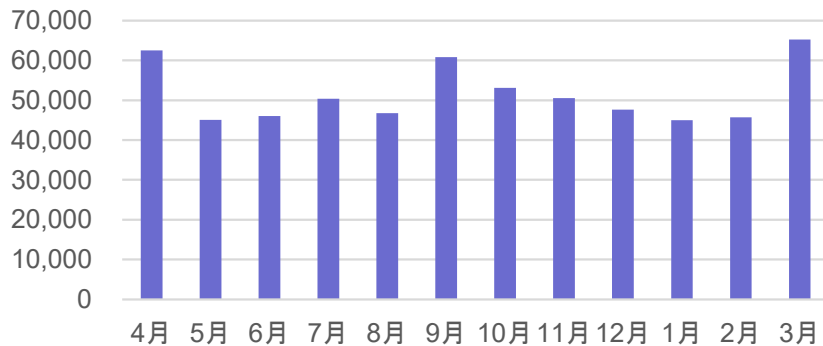
【一般社団法人九州MaaS協議会】

- ・会員数 111会員 (R6設立時比+37会員)
(正会員97 賛助会員12 情報連携会員2)
- ・6つのWGを実施し、施策検討と知見の共有を進める

(1) 公共交通の利用促進

・my route内デジタルチケット販売数

月平均販売枚数: 51,565枚/月 (R6年度比: 1.19倍)
内インバインド向けチケット: 平均5,700枚/月



・アプリ(my route)九州内ダウンロード数

約10万件 (R6年度比1.16倍) ※GPS機能有効なユーザのみ

・事業者や事業分野の垣根を超えたデジタルチケットを発売



(官民連携事例1)

- みやざきマルっと1dayフリーパス
- ・官民連携事業(宮崎市・宮崎交通・JR九州)
 - ・土日月限定で1日乗り放題
 - ・公共交通の利用促進や自家用車以外の移動創出



(官民連携事例2)

- 肥薩線～指宿枕崎線1日乗り放題きっぷ
- ・官民連携事業(鹿児島県・JR九州)
 - ・JR線指定区間1日乗り放題
 - ・地域鉄道(在来線)の利用促進策
 - ・発売予定枚数(大人1000枚・小人300枚)を即日完売



- ・デジタルチケットQRコードを活用したサービス拡大
デジタルチケットをQR化、自動改札機を利用可能に。(JR九州)
国交省プロジェクトと連携し、同一QRコードデジタルチケットでバスと鉄道を利用可能とする実証実験を熊本市で実施。



・JTB “Enjoy Kyushu” と “my route” の連携機能強化

JTB “ENJOY KYUSHU” で発売する観光施設入場券(45施設) 体験型アクティビティ(71種)を、my routeからも購入可能に。交通チケットと観光をワンストップで提供に。



JTB “Enjoy Kyushu”

my route

KPI(重要業績評価指標)

・デジタルチケット販売数

(現状(R7年度): 平均51,565枚/月)

令和7年度の取組

(2) 情報発信

- ・PR TIMESを活用したプレスリリースの共同発信
- ・共通プロモーションツールの作成・配布

全デジタル乗車券を掲載したパンフレットを制作配布

〈配布実績: 37社、12,000部配布〉

九州MaaS PR動画制作配布

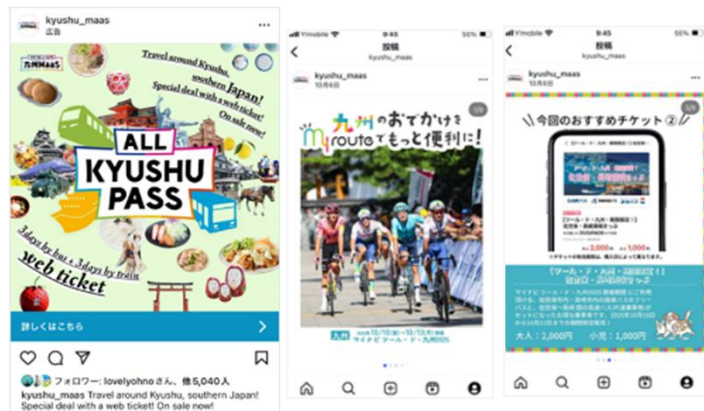


- ・海外向けWEB広告出稿(欧米豪6か国対象)

〈8・9・11・12月 408万インプレッション〉

- ・協議会公式SNSの定期的な配信

〈年間合計85投稿 1.3万フォロワー〉



- ・官民連携での認知向上イベント・ブース出展

〈8/2 博多駅、10/26大分駅、11/22鹿児島中央駅〉



- ・各地の観光素材の掘り起こし

九州7県で、以下の内容で、官民の関係者が参加するグループワークを実施し意見集約

- ①既存の観光商品・コンテンツの洗い出しとそれを踏まえた理想の商品・コンテンツ提案
- ②公共交通を利用したモデルコースの検討



各エリアの観光商品・コンテンツおよび交通チケットについて、2026年度の商品造成・販売を目指す

令和7年度の取組

(3) 移動環境整備

・乗り継ぎ利便性の向上

既存交通と乗合タクシー・AIオンデマンド交通、公共ライドシェアなどとの連携を推進(北九州市・熊本市・宮崎市・平戸市など)



・わかりやすい移動環境の整備

みどりの窓口にて西鉄バス定期券発売所を設置 駅内にバス乗務員休憩所を設置し、路線バスと鉄道の結節機能を強化 (門司駅)



・移動手段確保に向けた検討

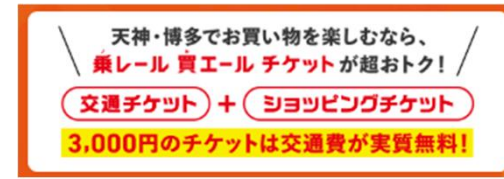
特急列車車内からのタクシー配車予約(久大本線) JR通学定期券購入者に並行路線バスに割引乗車を可能とするモーダルミックスの実証実施(佐賀県鹿島市・太良町)



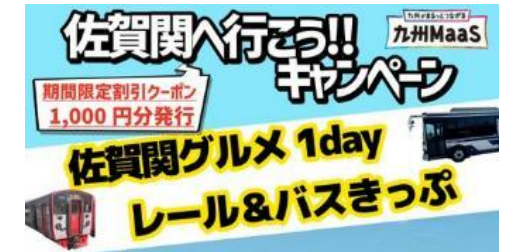
(4) 地域消費の拡大

・広域の交流人口拡大に資するサービス

交通×商業「天神・博多 乗レール買エールチケット」 鉄道or高速バス + 路線バス + お買物券(3,000円/23施設) 3か月で12,000枚超の発売



大分県の支援により、路線バス×JRによる「佐賀関グルメ1day レール&バスきっぷ」を発売(～3月) 期間限定で1,000円割引クーポンによる送客キャンペーンを実施



・スポーツイベント・地域のイベントとの連携

サガン鳥栖観戦券付チケット・地域イベント連携、鹿島市との連携による施設利用クーポン付きチケット発売など



2,236枚発売 (9月～1月)

KPI(重要業績評価指標)

・モデルケースの実施 (現状(R7年度): 4件実施)

・県境またぎ・移動目的と連携した商品設定 (現状(R7年度): 31券種)

令和7年度の取組

(5) 他分野との連携

・自動運転車両等に関する知見活用事例の蓄積 他

2026/2/26 自動運転セミナー開催 (@沖縄県)

協議会・市町村交通担当者等70名が現地・オンラインで参加
九州内で自動運転に取り組む自治体担当者が講師を務める



時刻	プログラム	講師者
15:00 (15分)	開会挨拶	九州MaaS協議会 会長 木下 真友
15:05 (10分)	基調講演 自動運転に関する国内外の最新情報等	国土交通省 次長 中野 洋平
15:25 (20分)	講演 茨城県のまちづくりと自動運転	茨城県 副知事 内田 忠志
15:45 (20分)	講演 中心市街地における自動運転の取組	熊本県 市長 佐々木 隆
16:05 (10分)	講演 鹿児島県における交通政策の概要と課題	鹿児島県 副知事 船橋 博之
16:35 (25分)	トークセッション	内田 忠志 佐々木 隆 船橋 博之 木下 真友
17:00	閉会	

・市町村の地域交通政策と九州MaaSの連携

九州運輸局と連携したセミナー、各県交通政策担当課と連携し
全県で市町村交通政策担当者を対象にした研修会を開催

・ツール・ド・九州と連携した取り組み

佐世保クリテリウムを契機に広域での周遊を目指して、既存
チケットの割引、事業者が連携した新規乗車券の設定などを実施

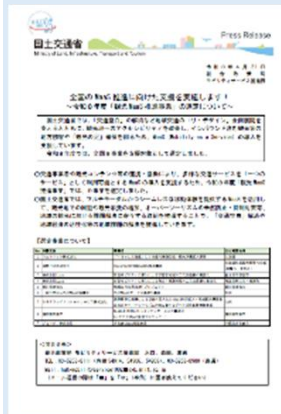
・データ利活用の推進

データ利活用WG(リーダー: 福岡県)の活動を通じ、国交省モビリティ人材育成事業と連携した実践型ワークショップの開催や、デジタルチケット利用データを活用したマーケティング分析手法の検討などを実施



参考: 国土交通省 観光MaaS推進事業への採択について

4/21公表。補助対象事業(1.97億円分)に対し1.31億円の国庫補助を受け事業を実施 (補助率2/3)



【選定事業について】

No	申請主体	事業名	主な実施地域
1	ウェルネット株式会社	「くると北海道」による道内観光促進・観光消費拡大事業	北海道
2	辺野バス株式会社	stera transit(伊豆MaaS)推進事業	北海道旭川市、岩手県宮内郡(宮内市・登別市)
3	株式会社Lup	新型モビリティの導入による宇都宮地域の二次交通網の高質化	栃木県宇都宮市
4	株式会社Lup	新型モビリティの導入による秋田・岩手地域の二次交通網の高質化	埼玉県秋田市、秋田県
5	香川産業都市	地交公共交通TKMTプロジェクト	香川県高松市
6	一般社団法人九州MaaS協議会	九州MaaSサービス実装化事業	九州
7	トヨタファイナンシャルサービス株式会社	国際標準仕様による訪日外国人向けMaaS利用拡大・地域観光消費喚起及びオーバーツーリズム対策に資するデータ活用基盤構築事業	九州
8	福岡県庁	MaaSを活用したモビリティサービスの最適化(ムナカタMaaS推進プロジェクト)	福岡県宗像市
9	ジェルドン株式会社	宮山MaaS推進事業	沖縄県宮古島市

6が九州MaaS協議会が事業主体
7・8は九州MaaSと連携する事業

目標達成に向けたロードマップ

九州MaaSPJ		R7	R8	R9	R10	R11	
KPI		年次目標				最終目標	
主な取組	公共交通の利用促進 ・ ボードレス交通の実現 ・ 観光施設連携 ・ 効率的な運用 ・ オンラインサービス提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進			スタートアップ期間における取組のトレースと次期中期事業計画の策定	次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		商品の新規設定・データ利活用による見直し等による利用拡大					
		4.3万枚/月	4.6万枚/月	5万枚/月			
	情報発信 ・ サービスの周知 ・ リアルタイム情報の発信 ・ 利用者の目的・嗜好に応じたサービス・情報提供 ・ バリアフリー等情報の提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進とプロモーションの実施				次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による
		本項は数値目標を伴う実施項目ではない					
移動環境整備 ・ 乗り継ぎ利便性の向上 ・ 初訪問者でもわかりやすい移動環境の整備 ・ 移動手段確保に向けた検討	モデルケース実施	取り組みの拡大			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による	
	第1号案件実施	第2号案件実施	第3号案件実施				
地域消費の拡大 ・ 広域の交流人口活性化、消費単価向上に資するサービスの検討	県境またぎ・移動目的と連携した商品設定とAKPの販促の実施			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による		
	7券種/年	7券種/年	7券種/年				
多分野との連携 ・ データ利活用の推進 ・ 中山間地等交通空白地域での取り組み	情報共有・パイロット事業の実施等、技術革新等の情勢に応じた取組を推進			次期計画に基づく取り組みの推進	※R9に設定する次期中期事業計画による		
	AIオンデマンドや自動運転などの導入事例を全県で実施						
		4件	3件				

事業概要

【目的(取組の背景)】

2018年、九州地域戦略会議で九州・山口のサイクルツーリズム推進に向け検討していく事を決定し、2020年に「九州・山口サイクルツーリズム推進委員会」を設立。2023年から「ツール・ド・九州」と「サイクリングアイランド九州」を展開。サイクルツーリズムの聖地“九州”に向けて、各取組間の連携・相乗効果を生み出す仕掛けとして、引き続きオール九州・官民連携での枠組みによる推進が必要。

【目指す成果】

「サイクリングアイランド九州」のブランド構築と、地域の魅力発信・誘客促進により、国内外(特に欧米)から九州への人流活性化と経済効果の最大化を図る。

【主な取組】

1. 「ツール・ド・九州」の開催

プロジェクト推進の核となる国際サイクルレース大会

- ・多くの観客動員による経済波及効果
- ・ビジョン策定、並びに持続的な運営への課題整理

2. サイクルスポーツ起点の観光振興

- ① ツールド開催地での観光事業との連携による、レース期間に限定しない誘客イベントの実施
- ② 「サイクリングアイランド九州」事業の面的展開(ツールド九州との連携によるブランド構築、商品造成・販売力強化、情報発信等施策効果の最大化)
- ③ サイクリストの域内周遊拡大に向けた受入環境整備

概算経費

無し

各団体負担の考え方等

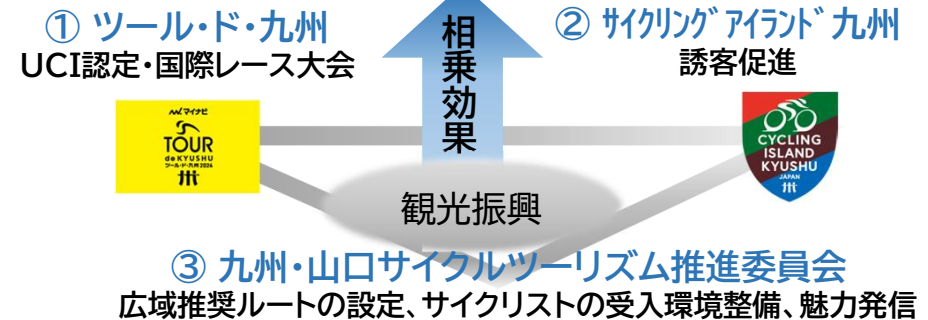
会議開催時の旅費等は各団体にて負担(各組織の事業費は各自にて設定)

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】 QXサイクル4者協議を母体として連携推進(九経連、福岡県、(一社)ツールド九州、九州観光機構)



【事業の進め方】 連携・相乗効果の上がる取組につき4者協議を通じて協議検討し、各組織のWGへ共有、実行

KPI(重要業績評価指標)

・各組織の実施事業との連携件数(開催地域あたり)

※別途「サイクリスト」の来訪者数把握による取組効果検証指標設定検討
 (当初(R7. 3): -)
 (目標(R12. 3): 年間連携件数10件)

令和7年度
の取組

① ツール・ド・九州 2025大会報告 (前回戦略会議報告済)、2026大会概要 (別途報告)

② 観光振興

2025 大会開催地 × サイクル
ツーリズム

- ① モデルコース設定
- ② イベント開催
- ③ デジタルスタンプラリー

現状	各組織の実施事業 との連携件数 (開催地域あたり) 1件
R8 (2026) .3時点 KPI (重要業績評価指標)	

③ ビジョン策定・運営課題整理 ※現時点の整理であり、進捗状況や課題に合わせて都度見直す

サイクリングを通じた、九州・山口への人流活性化と経済効果の最大化を目指して(サイクルツーリズムの聖地化)

■ 核となる国際サイクルロードレース

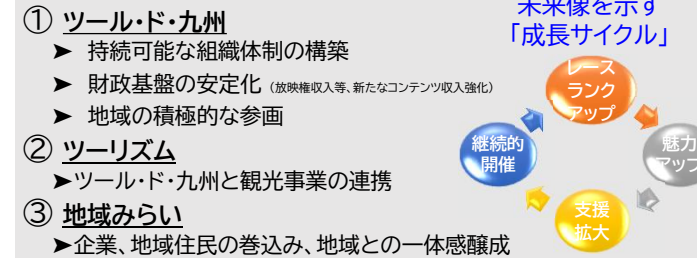
TOUR de KYUSHU 九州

<大会テーマ>
Make Kyushu Sustainable

→ 持続可能な大会へ向けた主な課題

九州の進むべき
未来像を示す
「成長サイクル」


実施の目的	① RWC2019のレガシー継承 (スポーツイベントを自ら創出) ② サイクルツーリズムの推進 (観光のキラーコンテンツ)
あるべき姿 (ビジョン)	1. レースのランクアップと多面的価値の創造で、世界に誇れるレースブランドの確立を目指す 2. サイクルツーリズム・九州モデルを確立し、観光消費拡大へ貢献する 3. 九州持続可能な発展の為に、企業と地域が共に創る、唯一無二の地方創生型イベントを目指す



■ ビジョン実現へのロードマップ



目標達成に向けたロードマップ

サイクルツーリズムの聖地・九州 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
各組織との連携件数（開催地域あたり）		1件	3件	5件	7件	10件
主な取組	「ツール・ド・九州」の開催					
	サイクルスポーツ起点の 観光振興	 <p><多くの観客動員による経済波及効果></p> <p><ビジョン策定、課題整理></p> <p><連携試行> R7 既存事業との連携</p> <p><R8以降> ツールド九州を帯とした開催地予算事業との連携 (例: ツールドを冠としたCIKファンミーティング等)</p> 				
		<p>ツールド開催地での観光事業との連携による、レース期間に限定しない誘客イベント</p>				
		 サイクリングアイランド九州（ブランド構築、商品造成・販売力強化、情報発信）				
	サイクリストの域内周遊拡大に向けた受入環境整備					

事業概要	<p>【目的(取組の背景)】 大規模災害に備え、九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携の強化や災害対応の高度化を官民連携により推進し、圏域の災害対応力向上を目指す。</p> <p>【目指す成果】 ・九州・山口各県の応援・受援体制の強化による効果的・効率的な支援活動の実現(共通ガイドラインの策定) ・災害による被害と負担の軽減に資する先端技術の活用やDXによる災害対応の高度化</p> <p>【主な取組】 (1) 九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化 ①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理 ②初動対応(職員派遣、広域物資輸送)の研究・整理(南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度APを含む) ③情報共有ツール(システム等)の研究・実証 (2) 国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究 ①新総合防災情報システム(SOBO-WEB) ②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理 ③空飛ぶクルマやデジタルツインなどの新技術の活用等 (3) 各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開 ①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有(生成AIによる音声入力やドローン、衛星データ等)</p>
-------------	--

概算経費	500千円／年
各団体負担の考え方等	職員旅費等について各団体負担
実施期間	令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム	<p>【推進体制】 九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進 ※「九州防災DXタスクフォース」 QXプロジェクトに携わる民間チーム</p> <p>【事業の進め方】 ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施 ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施 ・各県の計画する訓練等における実証の実施</p>
---------------	--

KPI(重要業績評価指標)	<p>・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数 (当初(R7. 5): 0) (目標(R12. 3): 9)</p>
----------------------	--

令和7年度の取組

(1)九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化

○共有すべき情報(九州版EEI)の研究

- 被害情報や道路情報等に焦点をあて、各県と共有すべき情報(九州版EEI)を研究した活用先として、災害情報を反映した県境をまたぐルート検索ツールを試作



○南海トラフ地震を想定した広域連携訓練(10/10)

- 参加機関 九州各県および山口県、総務省、九経連
- 九州知事会会長県代行県(熊本県)が各県と調整しながら被災地支援対策本部の体制を構築する訓練
- 各県が把握した道路情報を新総合防災情報システム(SOBO-WEB)に集約し、広域の道路被害・通行可能状況を応援職員派遣ルートに活用



○応援職員派遣(佐賀県→大分県)訓練(2/6)

- 参加機関 佐賀県、大分県、宮崎県、熊本県、総務省、九経連
- 即時応援県(佐賀県)から重点支援県(大分県)へ応援職員を模擬派遣
- 被害情報や道路情報の表示等について、各県システムや新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、タスクフォースのリソースを活用した情報共有ツールを比較



(2)国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究

(3)各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開

<大分県>佐賀関火災でのドローンを活用した熱源探査

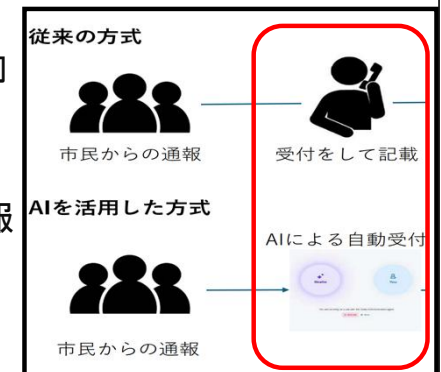
- 発生:令和7年11月18日夕刻
被害:死者1名、負傷者1名
焼損196棟(うち空家75棟)
焼失面積:6.39ha(うち住宅地2.33ha)
- 上空映像の把握や、サーモカメラ搭載ドローンによる熱源の探査
- 熱源の温度や座標を確認し、防災ヘリ等による効率的な消火を実施したことを県とタスクフォースから紹介



<サーモカメラ搭載ドローンの映像>

<宮崎県>システム入力におけるAIの活用実証研究

- タスクフォースの技術協力のもと、災害時等における職員の負担軽減に向け、電話対応における対話型AIの活用を試行
- システムへの自動入力や外国語情報の自動翻訳等、今後の展開についてタスクフォースから紹介



<対話型AI活用のイメージ図>

KPI(重要業績評価指標)

連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数

現状(R8.3):9県

目標達成に向けたロードマップ

防災・減災対策高度化PJ		R7	R8	R9	R10	R11
KPI		年次目標				最終目標
・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証を行った県の数		9	9	9	9	9
主な取組	(1)九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化	①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理 ※		②初動対応(職員派遣、広域物資輸送)の研究・整理 ※ 南海トラフ		
		○共通ガイドライン策定			③情報共有ツール(システム等)の実証 ※	
	(2)国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究	③情報共有ツール(システム等)の研究・実証			①新総合防災情報システムによる情報共有要領の確認 ※	
		②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理		③空飛ぶクルマ・デジタルツインなど新技術の調査・研究・(随時)		
(3)各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開	①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有 ※					

九州・山口9県の連携の強化・災害対応の高度化

※各県の防災訓練等に合わせて実証

事業概要

【目的(取組の背景)】

- ・九州各地における農林水産業・食品加工業の生産拡大と収益性の向上には、海外への輸出拡大が重要である。
- ・九州一体となった官民共同の輸出プロモーションにより、「九州の食」ブランドを確立する必要がある。
- ・多くの生産者や食品事業者が海外で販路開拓ができるよう、総合的な機能を担う体制整備が必要である。

【目指す成果】

- ・海外の販路開拓と収益拡大
- ・九州の各県産品のブランド確立(認知度・イメージ向上)
- ・九州の生産者や食品事業者に対する輸出関連の支援体制の強化

【主な取組】

- ①海外マーケット情報の収集・分析
 - ・最新の市場動向、フェア開催情報、検疫情報等の収集・発信
- ②海外販路開拓
 - ・「九州フェア」の実施(九州の食輸出協議会主催フェア+事務局が情報提供する民間主催のフェアに各県が参画)
 - ・各県の県産品フェアへのサポート
 - ・フェア開催後の営業活動による「認知度向上」と「継続的な取引」を支援
- ③事業者支援
 - ・知財管理や物流、通関に関するセミナーや個別相談、専門家派遣等のサポート。

概算経費

フェア等:実費対応(規模等によって異なる)

各団体負担の考え方等

フェア等:事業毎に各団体が負担

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

【推進体制】

- ・本プロジェクトの情報共有プラットフォームとして、「食のワンチーム Kyushu」(事務局:九商連/九経連)を立ち上げる。
- ・「各県」、「九州の食輸出協議会」、「九州の食の輸出推進チーム」の構成機関等が連携して推進。
- ・上記の構成機関等と事務局が情報を共有しながら進めていく。

【事業の進め方】

- ①情報収集(JETROや九商連等の情報網を活用)
- ②分析・マーケティング(国別・品目別にバイヤーニーズを分析)
- ③事業計画(上記①②をもとに策定)
- ④事業の実施(九州フェア等)
- ⑤事業者のサポート(セミナー/個別相談/専門家派遣等)

KPI(重要業績評価指標)

- ①九州フェアの販売金額(食輸出協議会+民間主催)
- ②九州フェア出店数(延べ) ※①の全出店数を計上する
(当初(R7.3): ① 0億円 ② 0先)
(目標(R12.3): ① 2.2億円 ② 630社)

令和7年度の取組

1. 実施概要

<担当者会議>

・本プロジェクトに関する進捗状況の確認や意見交換を行うことを目的とした、九州沖縄・山口各県及び支援機関等の担当者が参加したオンライン会議を実施。

①令和7年8月7日(47名)／②令和7年12月18日(37名)

<海外マーケット情報の収集・分析>

・各国の輸出規制や公的データの集約、現地バイヤーからのヒアリングをベースにした海外のマーケット情報、ニーズの高い品目等をレポート形式で関係各所に発信。

【対象国】 シンガポール／中国(上海)／台湾(台中)

【発信日】 令和7年12月19日

【発信先】 九州地域戦略会議メンバー

<事業者支援>

・行政や支援機関等と連携し、令和7年10月7日～8日に開催した“Food EXPO Kyushu2025”会場内にて下記セミナーを実施。

	タイトル／登壇者	参加
1	日本産農林水産物・食品の輸出動向 ～バイヤーの声から見える輸出の課題～ (独)日本貿易振興機構 大阪本部	35名
2	食品関連企業の海外展開に関するセミナー ～九州発の取組について～ 農林水産省 輸出・国際局 海外需要開拓グループ 他	77名
3	農研機構の技術・研究リソース活用で課題解決のスピードアップを！ (国研)農業・食品産業技術総合研究機構	17名
4	ジェトロ・販路拡大支援サービスと成功事例のご紹介 (独)日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター	23名
5	輸出関連支援施策及び輸出企業の好事例について 九州経済連合会／九州農政局／九州経済産業局	39名
6	日本産酒類のインド市場における成功可能性について 在福岡インド総領事 他	40名
	合計	231名

<海外販路開拓> ※詳細は「参考資料①」をご参照ください

- ・現地スーパーマーケットや百貨店等が主催する「九州フェア」を展開し、各地の農林水産品や加工食品等を販売。
- ・各国のバイヤー及び商社との連携により、2025年度は8つの国・地域で計11回のフェア(試飲会含む)を開催。

【開催地】 中国／台湾／シンガポール／マレーシア／カンボジア
フィリピン／アメリカ／ニュージーランド

【実績】 販売額 8,525万円／出店数 213者(延べ)

(成果)

- － 飲食店(福岡県)より台湾進出に関する相談を受け、テストマーケティングの機会としてフェア出店を提案。初出店のため、輸入業者サポートのもと、現地食材の仕入方法やメニュー選定等の支援を行った。【台湾・高雄】
- － オンライン商談会を通じて、PPIH(ドン・キホーテ、マルカイ等)に提案を行い、ハワイで43者／カリフォルニアで38者の商品取引(買取)につながった。【米国】
- － 販売金額・出店数ともに、目標を超える実績を計上。

(課題)

- － 海外バイヤーとしては、出店者渡航による店頭販売を望んでいたが、出店者側からすると、渡航費等の経費負担がネックとなっており、双方間にギャップが生じていた。
- － 海外催事販売は有効な機会であるものの、現地での出店が難しい事業者も少なくないため、サンプル提供による試飲試食の機会提供や現地飲食店との連携等、多様な形で輸出にチャレンジできる仕組みを検討していく必要がある。

＜日本食レストラン「GINZA ONE」試飲会－フィリピン・マニラ＞

- ・九州沖縄、山口各県(14蔵／14種)の日本酒、焼酎等の試飲会を開催(現地飲食店のオーナーやシェフなど総勢20名参加)。
- ・三越マニラを通じて卸販売の提案を行い、現在、4つの蔵が取引開始に向けて商談を継続している。



県名	酒蔵名
福岡	石蔵酒造(株) 杜の蔵 株紅乙女酒造 株小林酒造本店
佐賀	佐嘉酒造(株)
長崎	株五島列島酒造
大分	西の誉銘醸(株)
熊本	川津酒造(株) 高橋酒造(株)
宮崎	松露酒造(株)
鹿児島	東酒造(株) 薩摩酒造(株)
沖縄	瑞穂酒造(株)
山口	八百新酒造(株)

＜バイヤーフィードバック＞ (抜粋)

- **石蔵酒造(株) 「日本酒仕込みの梅酒」**
 - 基本的にフルーツリキュール系は人気
 - 梅酒は人気なので他商品との差別化が必要
- **佐嘉酒造(株) 「LEMON GRASS」**
 - レモングラスの認知度が高く、日本酒としては意外性があり好印象
 - 日本食レストラン以外からの反応が良い
- **薩摩酒造(株) 「彩響」**
 - フルーティで飲みやすい
 - 青りんご風味は好評だったが、原材料が「さつまいも」であることの説明が必須

＜現地のコメント＞ (抜粋)

- ・九州の食材に対する認知度はまだ低いため、継続的に取り組んでほしい。
- ・特に生鮮品(精肉・鮮魚・青果)はポテンシャルがあるので、アルコールに限定しないイベントを開催してほしい。

令和8年度 実施概要

＜海外マーケット情報の収集・分析＞

- ・令和7年度に引き続き、現地バイヤーからのヒアリングをもとに、海外のマーケット情報や規制情報の収集を行う。
- ・フィリピン、マレーシア、インド等のレポートを3回発信予定(令和8年7月／11月／3月)。

＜事業者支援＞

- ・門司税関と福岡商工会議所の共催による「EPA(経済連携協定)セミナー」を実施し、活用メリットや発給申請方法等について解説(令和8年5月12日／参加者55名)。
- ・自治体・民間企業共催による「知財管理」等に関するセミナーを実施予定(令和8年10月)。
- ・自治体・公的支援機関と協力し、個別相談や専門家派遣等のサポートを継続。【例:海外展開ハンズオン支援(JETRO)／ワンストップ海外展開相談窓口(福岡商工会議所)】

＜海外販路開拓＞ ※詳細は「参考資料②」をご参照ください

- ・12の国・地域で17回のフェアやBtoB向け試飲会等を開催予定。
- ・海外のスーパーマーケットや百貨店等での催事販売だけでなく、現地飲食店への提案・サンプル品提供等により、BtoBの販売機会を創出し、幅広い販路拡大につなげていく。
- ・インド等の新興市場への輸出機会創出も同様に進めていく。

【開催地】 中国／台湾／香港／韓国／シンガポール／マレーシア
カンボジア／フィリピン／インド／アメリカ／オランダ
ニュージーランド

【目標】 販売額 9,000万円／出店数 250者(延べ)

目標達成に向けたロードマップ

「九州の食」輸出促進 PJ		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
①九州フェア販売金額		0.6億円	0.9億円	1.3億円	1.6億円	2.2億円
②九州フェア出店数 (延べ)		160者	250者	360者	450者	630者
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 販売金額 出店数 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 0.85億円 213者 </div>				
主な取組	担当者会議 (食輸出に関する関係機関との連携)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎 年 度 2 回 開 催 予 定 </div>				
	①海外マーケット情報 - 海外マーケット情報の収集、レポート作成 - 各県へ情報発信	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 随 時 実 施 </div>				
	②販路開拓 - 九州フェア開催 (参考) 開催国/回数/新規出店 ※R8年度以降の赤字は修正目標	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 随時情報収集 → 情報提供 → フェアへの出店 </div>				
		(5カ国/8回/0者)	(6カ国/10回/18者)	(8カ国/12回/20者)	(8カ国/15回/27者)	(11カ国/18回/30者)
		(8ヶ国/11回/49者)	(12ヶ国/17回/18者)	(12ヶ国/17回/20者)	(12ヶ国/17回/27者)	(12ヶ国/18回/30者)
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 随 時 情 報 提 供 実 施 </div>				
	- 各県の県産品フェアへのサポート - フェア開催後の営業活動	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 各 フェア 開 催 後 に 実 施 </div>				
	③事業者支援 - セミナー・勉強会の開催 ・経済団体主体 - 専門家派遣による個別相談	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎 年 度 2 回 実 施 </div>				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 随 時 実 施 </div>				

※R7新規出店数(実績)は事務局にて把握している数値

【参考資料①】 令和7年度 九州の食輸出促進プロジェクト 海外フェア実績表

令和8年3月31日現在

No	担当事務局	国名	店舗名	名称	フェア日程	フェア		
						申込者数/商品数	販売者数/商品数	販売金額(万円)
1	輸出協議会 (九経連)	台湾	大全聯	日韓フェア	2025年4月4日(金)～4月17日(木)	47者/472品	6者/21品	427万円 (発注額)
2		カンボジア	イオンカンボジア	九州フェア (Japanフェア内)	2025年11月10日(月)～11月21日(金)	45者/233品	20者/61品	197万円 (発注額)
3		マレーシア	西武マレーシア	九州フェア	2025年12月26日(金)～2026年1月7日(水)	40者/233品	7者/20品	42万円 (発注額)
4	ワチム事務局 (九商連)	台湾	廣三SOGO (台中)	30周年記念 日本物産展「九州特集」	2025年9月5日(金)～9月22日(月)	41者/110品	33者/78品	620万円
5		台湾	漢神百貨アリーナ店 (高雄)	日本物産展	2026年2月10日(火)～2月24日(火)	39者/114品	36者/99品	1,883万円
6		中国	シティスーパー上海	Taste of Autumn 日本の秋の味	2025年10月9日(木)～29日(水)	-	5者/29品	175万円
7		シンガポール	伊勢丹シンガポール	九州フェア	2025年10月31日(金)～11月13日(木)	13者/119品	8者/108品	938万円
8		米国	PPIHハワイ (マルカイ、ドン・キホーテ等6店舗)	九州フェア	2026年2月11日(水)～3月3日(火)	105者	43者/188品 (青果除く)	2,275万円
9			PPIHカリフォルニア (TOKYO CENTRAL等8店舗)	九州フェア	2026年2月19日(木)～3月18日(水)		38者/108品 (青果除く)	1,944万円
10		フィリピン	三越マニラ (GINZA ONE)	九州の焼酎&日本酒フェア (BtoB向け試飲会)	2026年3月1日(日) ※2月に九州貿易振興協議会「九州フェア」開催	25者/48品	14者/14品	試飲会のため 販売実績なし
11	ニュージーランド	オークランドショールーム (コンベンション施設)	Japan day (主催: TOKYO FOOD グループ)	2026年2月22日(日)	-	3者/29品	24万円	

合計 213者 8,525万円

【参考資料②】 令和8年度 九州の食輸出促進プロジェクト 海外フェア予定表

令和8年5月15日現在

No	担当事務局	開催方法	国名	店舗名	名称	フェア日程	備考	
1	輸出協議会 (九経連)	九州フェア (百貨店・小売店開催)	台湾	大全聯	常設売り場または都度フェア	5～6月商品提案募集予定		
2			カンボジア	イオンカンボジア	九州フェア	2026年10月		
3			マレーシア	イオンマレーシア	九州フェア	2026年11月		
4			香港	イオン香港	九州フェア	2027年1月		
5	ワチム事務局 (九商連)	九州フェア (百貨店・小売店開催)	台湾	廣三SOGO (台中)	日本美食物産展 九州特集	2026年9月4日(金)～21日(月)		
6				漢神百貨アリーナ店 (高雄)	日本物産展	2027年1月28日(木)～2月11日(木)		
7			中国	シティスーパー上海	日本の味フェア	2026年10月		
8			香港	シティスーパー香港	日本の味フェア	2026年11月		
9			シンガポール	伊勢丹シンガポール	九州フェア	2026年11月		
10			マレーシア	伊勢丹クアラルンプール	九州フェア	2026年5月8日(金)～19日(火)	1月15日(木)に福岡商工会議所主催の個別商談会を開催し、出店者を選定(5者出店)	
11			米国	PPIHハワイ (6店舗)	九州フェア	2027年2月		
12				PPIHカリフォルニア (8店舗)	九州フェア	2027年2月		
13			ニュージーランド	Japan Mart ※TOKYO FOOD グループ	九州フェア	2026年7月		
14			オランダ	HAKATA SUGAYA	九州フェア	未定		
15			BtoB (試飲提供)	フィリピン	マニラ三越	現地飲食店向け試飲会	2027年3月	
16			現地飲食店フェア (メニュー展開)	韓国	The Bay 101 (釜山)	九州フェア	2027年2月	
17				インド	IZUMI (ムンバイ)	九州フェア	2027年2月	

事業概要

【目的(取組の背景)】

大規模災害に備え、九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携の強化や災害対応の高度化等を官民連携により推進し、圏域の災害対応力向上を目指す。

【目指す成果】

- ・九州・山口各県の応援・受援体制の強化による効果的・効率的な支援活動の実現(共通ガイドラインの策定)
- ・災害による被害と負担の軽減に資する先端技術の活用やDXによる災害対応の高度化
- ・官民の連携強化による感染拡大防止と社会経済活動の両立実現

【主な取組】

- (1) 九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化
 - ①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理
 - ②初動対応(職員派遣、広域物資輸送)の研究・整理
(南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度APを含む)
 - ③情報共有ツール(システム等)の研究・実証
- (2) 国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究
 - ①新総合防災情報システム(SOBO-WEB)
 - ②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理
 - ③空飛ぶクルマやデジタルツインなどの新技術の活用等
- (3) 各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開
 - ①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有
(生成AIによる音声入力やドローン、衛星データ等)
- (4) 官民連携の広域的な感染症対策
 - ①情報共有等官民連携促進に向けた体制強化
 - ②人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築

概算経費

500千円/年

各団体負担の考え方等

職員旅費等について各団体負担

実施期間

令和7年6月～令和12年3月

事業スキーム

《防災・減災対策高度化》

【推進体制】

九州・山口各県と九州防災DXタスクフォースとの連携による推進
※「九州防災DXタスクフォース」: QXプロジェクトに携わる民間チーム

【事業の進め方】

- ・九州・山口各県と九経連(タスクフォース含む)との合同勉強会の実施
- ・行政機関、民間機関による災害対応の高度化に関する調査・研究するWGの実施
- ・各県の計画する訓練等における実証の実施

《感染症対策》

【推進体制】

九州・山口官民連携感染症対策WGによる広域的な感染症対策の推進

【事業の進め方】

- ・官民連携の広域的な感染症対策の推進に関する、情報共有、意見交換、連携検討等を行うWGの実施
- ・九州に人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築を求める要望等の実施

KPI(重要業績評価指標)

・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証(訓練)を行った県の数(累計)

(当初(R7. 5): 0)

(目標(R12. 3): 9)

目標達成に向けたロードマップ

防災・減災対策高度化PJ		R7	R8	R9	R10	R11
KPI		年次目標				最終目標
・連携の強化・災害対応の高度化に向けた実証を行った県の数		9	9	9	9	9
主な取組	(1)九州・山口9県災害時応援協定を踏まえた連携強化	①各県と共有すべき情報(九州版EEI)の研究・整理 ※		②初動対応(職員派遣、広域物資輸送等)の研究・整理 ※ 南海トラフ		
		○共通ガイドライン策定			③情報共有ツール(システム等)の実証 ※	
	(2)国や民間企業の防災DXや先端技術の動向に関する調査・研究	②応援資機材(トイレカー等)の研究・整理			①新総合防災情報システムによる情報共有要領の確認 ※	
		③空飛ぶクルマ・デジタルツインなど新技術の調査・研究・(随時)				
(3)各県が取り組む先端技術の導入事例等の横展開	①各県が導入する防災関連技術の効果や課題の共有 ※					
(4)官民連携の広域的な感染症対策	①情報共有等官民連携強化に向けた体制づくり					
	②人獣共通感染症等の防疫対策を推進する体制の構築					

九州・山口9県の連携の強化・災害対応の高度化等

※各県の防災訓練等に合わせて実証